

12月定例会では、5議員から
12項目の質問がありました。

一般質問

一般質問目次

山内 彬 議員

- 町長の政治姿勢について
- 障がい者の自立及び地域生活支援について

茂呂竹 裕子 議員

- TPP反対行動をすべきではないか
- 予防ワクチンの無料接種を実施されたい
- 「こども園」の見通しは

谷川 忠雄 議員

- 自治基本条例制定の考えは
- 地元商店の振興策は
- 一般質問に対する検討経過は

篠原 眞稚子 議員

- 食品添加物等の影響をどう認識しているか
- 事業仕分けを実施する考えはないか

村田 政義 議員

- 除雪、草刈りに町の支援はできないか
- 相生旧国鉄官舎の整備について

Q 町長の政治姿勢について A 廃屋対策は市街地活性化に結びつくものを



山内議員 2期目の公約を
含め次の4項目について伺
たい。
①廃屋対策の公約について

総合計画では明確な計画と
なっていない。また過去に3
年間実施した結果、経済合理
性に欠けるとの検証結果でや
めている。個人の財産の取り
壊しを税で助成をする事業と
しての必要性及び効果を含め
どう考えているのか伺いたい。
②議会のインターネット中継
の公約について
議会運営に関するものは議
会が決めることとなっている。

これを公約の中に入れたこと
への疑念がある。このことよ
り町長として自らの仕事を含
め住民に速やかに知らせるシ
ステムを作るべきではないか。
③津別町職員ノーカード運
動実施要綱について
訓令という重い要綱をつく
り実施しているようであるが、
町長をはじめ積極的に務めて
いるのか。またどれくらいい
の効果を出せたのか伺いたい。

④職員の懲罰などについて
1期4年間に於ける職員の
不適切な事務処理等による件
数及び懲罰結果について、ま
た再発防止策について伺いた
い。

町長 ①私の2期目のサ
ブテーマを「美しく美味しく
いまちづくり」としており、
この関連で廃屋の取り壊しに
対する事業助成制度を進めた
い。
具体的にはこれからですが、
地区の範囲、補助額、予算の
上限は、資格要件などを検討
し7月ぐらいから実施したい。
財源は基金をあて、お金を町

の経済の中に回さなければ生
活している人そのものが苦し
くなってくるので経済対策の
一つとしても考えている。
②議会のインターネット中継
については、議会というのは
提案する側と、議決する側の
二元代表制で成り立っている。
お互いの議論を町民に情報を
提供し共有する観点から必要
ではないかと思うので、議会
としても積極的な検討をして
いただきたい。
③職員のノーカード運動は
地球温暖化対策実行計画の一
環として、また職員の運動不
足解消も考え毎週水曜日に実
施している。
実績として春から秋までの
間は2割程度であり、冬期間
は1割となっている。今後水
曜日に関わらず初期の目的に
沿った運動となるよう取り組
んでいきたい。



④不適切な事務処理などに
よる職員の懲罰結果は、4年間
で17件、55人の関係職員を処
分しました。町政に対する信
用失墜防止対策として、事務

処理ミス防止対応方針をまとめ、今後ともしつかり進めていきたい。

障がい者の自立 及び地域生活支 援について

山内議員 津別町障害者計画が平成19年4月策定されたところである。この計画では障がい者は、福祉的な就労の場の確保及び地域で安心して生活することを強く望んでいる。町外の作業所などに通所している障がい者の実態はどうなっているのか。

また、最近障がい者団体が町として具体的な動きがない中、民家を借り就労の場を整備中と聞いているが、この活動に対して整備を含め何らかの支援をすべきと思うが伺いたい。

具体的な内容が できてから支 援していきたい

町長 津別町の障がい者

の現状については、身体障害者手帳をもっている方が45人、精神障害者保健福祉手帳をもっている方が27人、自立支援医療の適用者が30人、知的障がい療育手帳をもっている方が76人となっている。

療育手帳をもっている方で町外の知的障害者更生施設、授産施設に入所されている方が29人います。その他の施設が5人であり、42人の方が自宅にいます。

町内に受け皿となる事業所がないため近隣市町村と連携をとりサービスが受けられるよう支援を行ってきました。



11月にNPO法人となりました「津別町手をつなぐ育成会」は、障がい者サービスの受け皿となる事業所の一つとして期待をしています。町としてもお互いに話し合い、情報交換を通してどんな支援が必要なのかを考えていきたい。

Q TPP反対行動をすべきではないか

A ときがきたら対応したい



茂呂竹議員 TPPによる影響は農家の7割に34億2千万円と試算され、地域経済・地域崩壊の危機にある今、町として何らかの行動を起こすべきではないか。

町長 津別町農業に与える影響額は152戸、34億2千万円で非常に大きな数字で、これが進めば町としても相当な打撃を受けるのは間違いなく、これまで、11月12日の道民総決起大会、27日にオホーツク総決起集会に参加し、29日の臨時議会で意見書の議決をいただきました。

今後の政府の動きに注意し、農協、農業委員会と協議し、やるべきときがきたら対応したい。

予防ワクチンの 無料接種を実施 されたい

茂呂竹議員 道が「子宮頸がん」「ヒブ」「小児用肺炎球菌」の3種類のワクチンを本年度から2年間半額助成を決定し、補助をする市町村には費用の全額助成を求めているが、津別町も是非そうされたい。

3種類を本年度 から実施したい

町長 国の緊急総合経済対策で補正予算が成立したことを受け、都道府県が基金を設置し、市町村に交付されることになりました。

本町も今から準備し来年2月1日をめどに3種類の予防ワクチンの接種を開始したい。

「子宮頸がん」は、中学1年から高校2年まで（国は高1までだが拡大し）、「ヒブ」「小児用肺炎球菌」は0歳から4歳まで合計318万円を次の議会で補正したい。

「こども園」の 見通しは

茂呂竹議員 平成26年度開設の「こども園」は、現行保育所制度と異なる新制度で、保育所に対する町の責任、経営主体、建設予定地、財源など見通しを聞きたい。

時間をかけ研究 チームで検討し たい

町長 国は子ども・子育て新システムを策定中で、5つのタイプがあり、どのタイプ

プになるのかわかりません。入園に際して保護者と施設側が直接契約をする方式を導入する方針で、保育に欠ける子どもの入所先については、保護者の希望をもとに、市町村が決定し保育所は否定できないことになっています。

市町村の関与をなくした場合、入園が断られるのではないかと、障がいがある子どもは保育に手間がかかるのか、親の収入が不安定な場合保育料の納付が心配などの理由で入園を断られる懸念も考えられ、問題点の検討がされているとのこと。

建設の財源については、認定こども園の制度では「北海道安心こども基金」から2分の1が補助されますが額としては低い内容です。また今年から、過疎債の対象に加わりましたし、木材の促進に関する法律ができたのでこれを使うことも可能ですので、有利な方を利用したい。

建設予定地、運営主体などについては、研究チームを立ち上げ時間をかけ研究をしていきたいと考えています。



Q 自治基本条例制定の考えは

A 地域主権のあり方は住民とともに検討していきたい



谷川議員 近年、近隣市町

では、本条例の制定を目指す動きが多いが、所信表明にある議会インターネット中継も大事であるが、町政推進の基本を総合的に網羅し、町民主役の町政を積極的に推進するため、町が舞台づくりの根幹を整備する必要があり、条例制定の考えを伺いたい。

町長 本条例制定は、国の動きも見ながら、次の点を考慮し慎重に検討したい。

条例制定の主体は町民であるとの考えも出ており、総合計画づくりの町民参加等を踏まえ、条例づくりの気運を高めていきたい。本条例は首長と議会の代表権限の枠を定める最高規範であり、地域主権のあり方を含め、首長と議会

に大きく関係するので、住民との勉強会が必要と考えている。

地元商店の振興策は

谷川議員 第5次総合計画

及び前期計画に多目的活動センター・空き店舗活用等の新しい計画に多額投資の事業があります。本施策の有効な成果を期待していますが、目下、商店は売り上げ不振と地元住民購買客の町外流出等が顕著です。最近では、スタンダード閉鎖も相次ぎ、高齢化により閉店連鎖も懸念される状況にあり、商店は自力経営で厳しい実態です。

そこで、地元での買い物意欲を高める方策として近年プレミアム商品券の効果が大きいののでプレミアム分を全額町費で負担し、毎年適期に商店街活性化策の一助としてはどうか伺いたい。

さまざまな振興策を検討したい

町長 今日までにプレミ

アム商品券は国の経済対策等に併せて町も支援しながら4回実施しました。経済効果は顕著であり、今後は次のような振興策を検討課題です。

- ①美幌町でやっているスマツピーカード(ポイントカード)の導入は毎日の買い物に有効な手段です。
 - ②子育てクーポン券の方法。
 - ③多目的活動センターの活用。
- 商工会の負担など困難さや課題も出てきており、総合的な観点で対応する必要があります。

一般質問に対する検討経過は

谷川議員 ①津別町振興公

社の民間役員の登用は。
②町外部団体への民間、町定年者の再雇用は。
この二点について一般質問したが、その後どのような検討がなされたか、主な経過と現状及び結果を伺いたい。

町長 津別町振興公社の事業拡大の場合は、民間の経営感覚を取り入れる必要性は認識しており、そのときは検討したい。

相生振興公社は、経営の中心を担う後継者を検討する時期となっています。

社会福祉協議会は定年者の雇用も検討中で、人材活用センターは民間人の活用、ケアハウスは福祉会からの相談があれば対応する考えです。

再雇用は職場と人員が限定され、人事院勧告で定年延長の話もあり、国の動向も見極めながら判断していきたいと考えています。再雇用のルールづくりは、今後どんな形が一番いいのか検討中です。

Q 食品添加物等の影響をどう認識しているか

A 安全な食品が重要と考えている



では、食品添加物を全くなくすることは不可能と言われていきます。消費者は食品に関心を持ち、安全な食品を使用することが重要であると認識しています。

篠原議員 多くの学者の研究では食品添加物が多い加工食品、特に白砂糖のとり過ぎや着色料、保存料、防腐剤、人工甘味料などの食品添加物が、ADHD（注意欠陥・多動性障害）の増加に関係していること。

また、「欠食や栄養のバランスの悪い貧しい食生活が、子どもたちをいらつかせている」と警告する研究もあります。これらのことをどのように認識しているか。

また、食育を担う栄養教諭の配置はどうなっているのか伺います。

教育長 食品添加物の使用に対しては、消費者側やメーカー側にさまざまな考え方が

あるが、現在の食生活において、安全な食品が重要と認識しています。



津別町給食センターは、調味料や原料など約30品目について、納入規格、成分規格の提出を求め、近隣7町で共同購入を行い、より安心、安全な食品の購入に努めています。学校教育においても、規則正しい生活を送ることが重要であるので、「早寝早起き朝ごはん運動」を行うなど食に対する指導計画を作成しています。

平成21年4月から栄養教諭が配置され、小中学校の学習指導要領に学校における食育の推進が明確に位置づけられましたので、協議をしながら順次実施すべく計画をしています。

事業仕分けを實施する考えはないか

篠原議員 以前から、事務

事業の評価や財政上の問題からゼロベースでの事業の見直しなどを実施していると思うが、それは、行政内部の自己評価であり、外部の第三者や町民の新たな視点で事業をチ

エックする事業仕分けは協働のまちづくりに必要と思うが、どう考えるか伺います。

「新行革大綱」の点検を通して考えたい

町長 本年度より開始した「津別町新行政改革大綱推進計画」に基づき、前期、後期、それぞれ5年ずつの「アクションプラン（行動計画）」が策定されているところで、

来年度の2月か3月に、前期5年間の1年目の点検を受けることとなります。

事業仕分けが、行革の切り札とも言われ、税金の使い方を見直すことが目的であり、市町村においては、一般的に住民とともに実施している傾向にあります。

住民が公共サービスを評価する場合に気をつけることは、住民がそれを評価できることではなく、行政の側が、きちんと説明できるかということが必要です。それによって説明を受けた住民の側が、どういう形にすべきなのかを考慮、物事を決めていくことが大事ではないのかと思っています。事業仕分けについては、「アクションプラン」の点検を通して進めて行きたいと考えています。

Q 除雪、草刈りに町の支援はできないか

A 各自治会の状況を調査し対応をしたい



村田議員 町内会で、町の施設、集会所、公園、空き地、さらに高齢者、障がい者、弱者宅、また見通しの悪い箇所

の除雪や草刈りをお互いに、協力し合いながら行われています。

各地区での取り組み状況は様々であり、一部自治会負担

もあるようですが、大半は自費で行われているのが実態です。

町から自治会への交付金も、各団体への負担金が7割以上となっており、燃料代までは厳しい状況であり、町として除雪、草刈りに対し支援はできないか伺いたい。

町長 庁舎内に、除雪体制連絡会議を設置し、各自治会にアンケートを行いました。除雪について、自治会予算で行っているのが4自治会、自治会活動として個人の機械で行っているのが10自治会、除雪機があれば借りてやりたい自治会は15あります。

こうした状況を踏まえ各自治会の実態を把握しながら支援の方法を検討していきたい。



相生旧国鉄官舎の整備について

村田議員 相生鉄道公園の管理については、地元の相生鉄道公園組織が20年にわたり施設の管理、環境整備にご尽力されています。しかし、旧国鉄官舎の老朽化は著しく、鉄道公園の周辺環境面からも地元管理組織としては、大変苦慮しているが、どのように考えているのか伺いたい。

地域と協議をしながら考えたい

町長 昭和60年に相生線廃止後、町の所有となり、昭和60年8月に相生地区から相生駅跡の活用として鉄道公園整備とあわせて旧国鉄官舎などを地域活性化のため無料の旅行者休憩宿泊施設として利用し、今日に至っています。既に官舎も50年を経過し建物としてはほとんど機能していない状況です。

今後、壊すなら壊した跡の管理をどのようにするか地域の方と協議をする時間をいただきたい。

町長行政報告

—要約—

第9回臨時会(11月29日)

■寄附

10月1日、伊達市 須藤静子様より、以前津別町に在住した際のお礼として30万円のご寄附をいただきました。

さらに、10月25日、津別中学校第4期生より5万4千円のご寄附をいただきました。

また、10月30日新町 丸玉産業株式会社(取締役社長 大越敏弘様)より、丸玉産業森づくり基金の原資として1千万円のご寄附をいただいたところであります。3年目となります。ご厚志に深く感謝申し上げます。

■北海道社会貢献賞の受賞
統計功労者として鹿中順一氏が受賞されました。

■農林水産祭
第49回農林水産祭のむらづくり部門において、津別町有機酪農研究会が、農林水産大臣賞を受賞され、11月22日農林水産省において行われた授賞式、及び翌23日に明治神宮で行われた新嘗祭並びに農林水産祭式典に参加されたところです。取り組みが高く評価されたことに対し、深く敬意を表します。

◎その他報告された事項

■第15回つべつ日本ファイルセミナー ■高齢者に対する

るお祝い ■第9回つべつ紅葉マラソン大会 ■青少年海外研修派遣事業 ■津別ウッドクラフト展 ■障害者地域自立支援講演会

■グレステンスキー場の利用状況 ■温水プールすいむの利用状況 ■ふれあいパークゴルフ場の利用状況

■スポーツ合宿の状況 ■津別峠展望施設 ■東京つべつ会 ■平成22年度津別町功労者・善行者表彰式

■南アルプス市「ありがとう・心あつたか祭り」 ■「まちづくり懇談会」

■認知症を考える講演会

第10回定例会(12月16日)

■寄附
12月7日、津別建設株式会社(代表取締役 蓮井和一様)より、「2次避難場所」の表示標識5台について町内5か所の施設に設置、寄贈を受けました。

また、12月13日、柏町 屋仲寛様より、野球場の整備の一助にと、5万円のご寄附を受けました。

■ふるさと納税制度による寄附
12月15日現在で、東京つべつ会を中心に8件96万円のご寄附が寄せられました。

■北海道社会貢献賞の受賞

自治功労者として白馬康進議員が受賞されました。

■津別町多目的活動センターの愛称決定

津別町のホームページなどを通じて愛称の募集をしましたところ町内外から60点の応募があり、秋田県湯沢市在住の築瀬均様から応募のありました「津別さんさん館」に決定いたしました。

■保育所におけるノロウイルスス集団発生

津別保育所の保育児童及び職員14人が、12月1日から3日にかけておう吐、腹痛、発熱などの症状を呈し、うち8人が医療機関を受診し、治療を受けたことから、直ちに保健所に報告するとともに、保健所の指導の下で、保育児童や職員等の健康把握、手洗い、うがいの励行及び施設内の清潔保持等の指導を行ったところです。

なお、道立衛生研究所において検査した結果、7日にノロウイルスが確認されましたが、8日には全員の症状が回復し、元気に通所しています。

◎その他報告された事項

■TTP交渉への参加断固反対! ■オホーツク総決起集会 ■イルミネーションの点灯 ■建設工事等の発注状況